

様式 法人第10号 医療法人等にかかる所得金額の計算書（本表）

医療法人等にかかる所得 金額の計算書（本表）		事業 年 度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
総 所 得 金 額		(1)		
土 地 等 の 譲 渡 所 得 金 額 等		(2)		
医療保健業の所得金額と区分して算定した所得金額		(3)		
課税標準の算定の基礎となる所得金額（(1)-(2)-(3)）		(4)		
社会保険分の 所 得 の 計 算	計算の基礎と する収入金額	社会保険分の医療収入金額(付表A欄の額)	(5)	
		医療保健業等の総収入金額(付表D欄の額)	(6)	
社会保険分の所得金額（(4)×(5)/(6)）		(7)		
課税所得金額 の 計 算	当期分の所得金額（(1)-(7)）	(8)		
	繰越欠損金または災害損失金の当期控除額	(9)		
	課税標準となる所得金額（(8)-(9)）	(10)		

計算の基礎とする収入金額の計算書（付表）

健 康 保 險 法	労 働 者 災 害 補 償 保 險 法
	公害健康被害の補償等に関する法律
国 民 健 康 保 險 法	生 活 保 護 法
	介 護 保 險 法
高齢者の医療の確保に関する法律	自 動 車 損 害 賠 償 保 險 法
	高齢者の医療の確保に関する法律
船 員 保 險 法	自 費 診 療 収 入
	受 託 医 療 収 入
国 家 公 務 員 共 濟 組 合 法	そ の 他 の 医 療 収 入
	入院料、ベッド代差額収入
防衛省の職員の給与等に関する法律	患 者 、 付 添 人 食 事 代 収 入
	診 断 書 、 証 明 書 等 文 書 収 入
地 方 公 務 員 等 共 濟 組 合 法	生 产 品 等 贩 售 収 入
	受託検査・技工、施設利用収入
私 立 学 校 教 職 員 共 濟 法	嘱 託 収 入
	利 子 等 及 び 配 当 等 収 入
戦 傷 病 者 特 別 援 護 法	電 話 、 電 気 、 ガ ス 、 寝 具 等 使用料収入
	公衆電話、自動販売機等手数料収入
母 子 保 健 法	不 用 品 售 却 収 入
	そ の 他 の 付 随 事 業 収 入 及 び 雑 収 入
児 童 福 祉 法	計 B
	そ の 他 の 事 業 の 収 入 金 額 (この欄は、その他の事業の収入金額を医療保健業の所徴する場合のみ記入します。) 商品販売収入
原 子 爆 弹 被 損 者 に 対 す る 援 護 に 関 す る 法 律	物 品 資 産 貸 付 収 入
	計 C
生 活 保 護 法	医療保健業等の総収入金額 A+B+C (本表⑥欄へ) D
中 国 戻 留 邦 人 等 の 円 滑 な 堀 国 の 促 進 及 び 永 住 帰 国 後 の 自 立 の 支 援 に 関 す る 法 律	
精 神 保 健 及 び 精 神 障 害 者 福 祉 に 関 す る 法 律	
麻 薬 及 び 向 精 神 薬 取 締 法	
感 染 症 の 予 防 及 び 感 染 症 の 患 者 に 対 す る 医 療 に 関 す る 法 律	
心 神 失 異 等 の 状 態 で 重 大 な 他 害 行 为 を 行 っ た 者 の 医 療 及 び 診 索 等 に 関 す る 法 律	
介 護 保 險 法	
障 害 者 総 合 支 援 法	
難 病 の 患 者 に 対 す る 医 療 等 に 関 す る 法 律	
査 定 損 益	
社保分収入金額計（本表⑤欄へ）A	

この計算書を提出する場合は、以下の書類を提出してください。

- (1) 損益計算書
- (2) 法人税法施行規則別表4「所得金額の計算に関する明細書」の写し

※ 損益計算書の計上金額から本計算書に移記された金額が明瞭に確認できない場合は、以下の内訳書を添付してください。
- (3) 損益計算書の収入金額から、本計算書への計上金額にいたる、集計表等の内訳書
- (4) あん分計算にあたり、除外した金額がある場合には、その内訳書

※ 介護保険事業を行っている場合は、以下の内訳書を添付してください。
なお、独自で内訳書を作成されている場合は、これに代えて提出していただいても結構です。
- (5) 「介護保険事業にかかる収入金額の内訳書（参考様式）」